

奈良県内企業の「社員研修」の実施状況について
(第115回地元企業動向調査付帯調査)

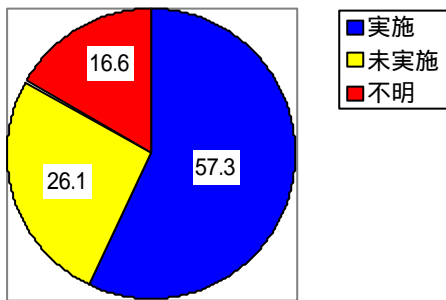
奈良県内企業 582 社に「社員研修」の実施状況について尋ねたところ、253 社から有効回答を得た。

なお、本調査では各種研修の内容を「新入社員研修」、「新入社員フォローアップ研修」、「中堅社員研修」、「上級社員研修」、「管理職研修」、「目的別研修(接客・コンプライアンス)」、「職種別研修(営業社員向け、技術・技能者教育)」に分けてそれぞれ実施状況と実施形態および実施しない理由・問題点を尋ねている。

1. 「社員研修」の実施状況について

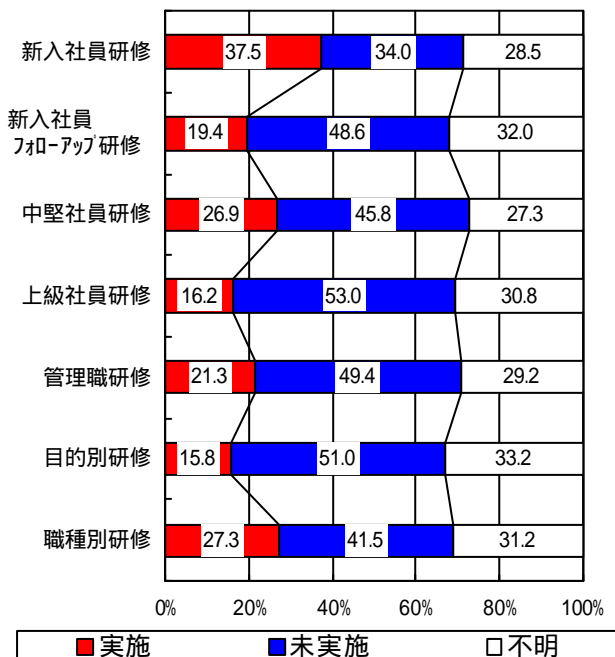
研修の実施状況を尋ねたところ「何らかの研修を実施している」企業は 253 社の 57.3%にあたる 145 社、全く研修を実施していない企業は 26.1%にあたる 66 社であった(不明 42 社)。

図表1: 研修の実施状況 (%)



また、研修の実施状況は図表2のようになった。

図表2: 研修の実施状況



実施している割合をみると、新入社員研修

(37.5%)と職種別研修(27.3%)の割合が比較的高く、目的別研修(15.8%)や新入社員フォローアップ研修(19.4%)の割合が少なくなっている。

2. 実施済み研修の実施形態について

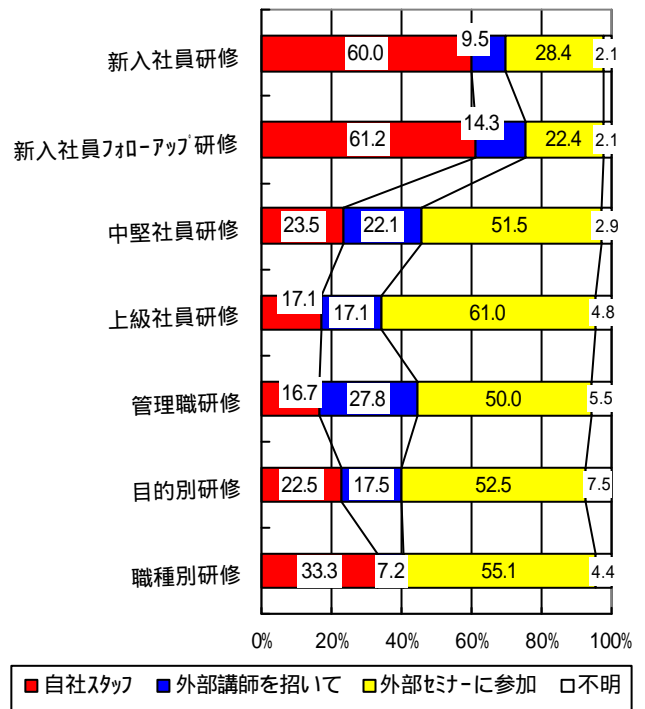
研修内容別に実施形態を尋ねたところ、新入社員研修と新入社員フォローアップ研修では自社スタッフによるものが最も多かった。

また、自社スタッフによる研修は中堅社員、上級社員、管理職と研修対象者のグレードがアップするほど割合が減少し、自社での対応が難しくなっていくことが窺える。

外部セミナーへの参加については、中堅社員研修、上級社員研修、管理職研修では50%以上となっている。目的別、職種別研修でも、内容が専門的になることから外部セミナーへの参加が多くなっている。

一方で外部講師を自社へ招いての研修については、会場のやりくりや費用面の関係から、すべての研修で比較的少数に留まっている(図表3参照)。

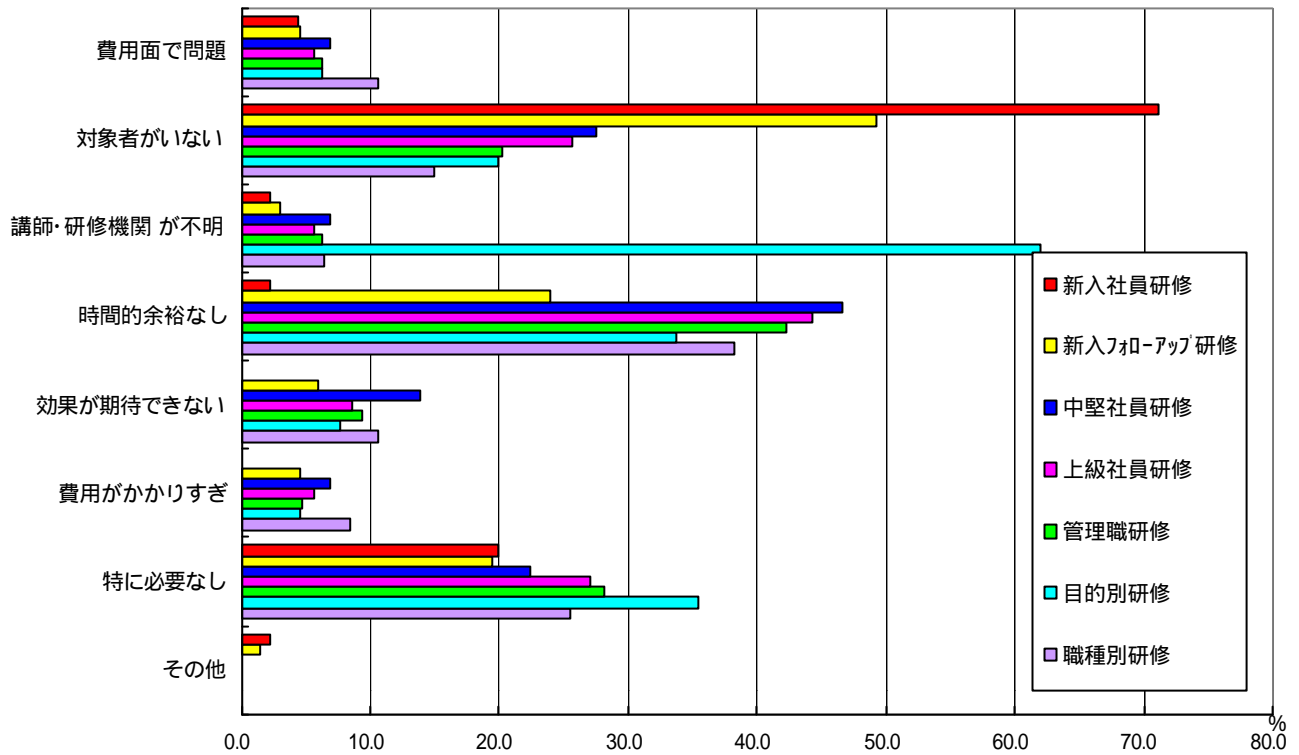
図表3: 研修実施形態



3. 研修未実施の理由について

上記1.で未実施である研修内容のうち、今後も予定していない研修について、その理由を尋ねた(複数回答)ところ、「対象者がいない」が最も多かったのが、「新入社員研修(71.1%)」と「新入社員フォローアップ研修(49.3%)」であり、「時間的余裕なし」が最も多かったのが「中堅社員研修(46.6%)」、「上級社員研修(44.3%)」、「管理職研修(42.2%)」、「職種別研修(38.3%)」である。また目的別研修では「講師・研修機関が不明(62.0%)」が最も多かった(図表4)。

図表 4 :研修未実施の理由 (複数回答)



(単位%)

	費用面で問題	対象者がいない	講師・研修機関が不明	時間的余裕なし	効果が期待できない	費用がかかりすぎ	特に必要なし	その他
新入社員研修	4.4	71.1	2.2	2.2	0.0	0.0	20.0	2.2
新入社員フォローアップ研修	4.5	49.3	3.0	23.9	6.0	4.5	19.4	1.5
中堅社員研修	6.9	27.6	6.9	46.6	13.8	6.9	22.4	0.0
上級社員研修	5.7	25.7	5.7	44.3	8.6	5.7	27.1	0.0
管理職研修	6.3	20.3	6.3	42.2	9.4	4.7	28.1	0.0
目的別研修	6.2	20.0	62.0	33.8	7.7	4.6	35.4	0.0
職種別研修	10.6	14.9	6.4	38.3	10.6	8.5	25.5	0.0

4. おわりに

長らく不況の影響で企業の業績が伸び悩むなかあって、社員のスキルアップが必要不可欠なものとなっている。しかしながら、その一方で人件費や経費の削減も余儀なくされている。

本調査の結果をみると、「新入社員研修」についてはおよそ3社に1社の企業が実施しており、各企業においては新入社員研修のニーズは多いと考えられる。

ただ、未実施企業 86 社のうち 32 社は「対象者がいない」ことから未実施となっており、県内企業では厳しい不況を反映して採用の抑制を続け、新入社員を採用しない企業も散見される。

「新入社員フォローアップ研修」は新入社員研修に比べ

実施企業は約半数となっている。通常、フォローアップ研修は入社から数か月たってから行われるが、その時点では新入社員といえども、既に一人前の戦力となっていること、また研修実施が自社スタッフによるものが多いことから、対象社員および研修スタッフ両者ともに研修への時間的余裕が無いものと推測される(図表4参照)。

また企業の核となるべき中・上級社員や管理職でも、毎日の仕事の繁忙さを反映して、現実にはなかなか研修に参加できないといった姿が窺い知れる。

(なお本調査において、従業員規模による大きな差異は見られなかった)